

令和4年11月7日

発言者	発言要旨
【請願 21 号の審査】	
<p>榎津副委員長</p>	<p>公職選挙法で特段の制限がないこともあり、課題も多いことから、継続審査とすべきと考える。 ⇒継続審査に決定</p>
【所管事項に関する質問】	
<p>梅津委員</p>	<p>弾道ミサイル攻撃等があった時に、避難先となる緊急一時避難施設は県内に何か所あるのか。</p>
<p>防災危機管理課長</p>	<p>令和3年4月1日現在、緊急一時避難施設は563か所であったが、昨今、ミサイル発射が頻発化していることを踏まえ、県では緊急一時避難施設の拡充に取り組んでいる。 具体的には市町村に対し該当施設の洗い出しを依頼し、県が指定する流れである。4年11月1日時点では200か所増え、763か所を指定している。加えて、県有施設についても調整を進め、更に施設を増やしていきたいと考えている。</p>
<p>梅津委員</p>	<p>県有施設の指定について時間を要している理由は何か。県の施設こそ早急に指定すべきと考えるがどうか。</p>
<p>防災危機管理課長</p>	<p>順次作業中であり、近日中に示したい。</p>
<p>梅津委員</p>	<p>緊急一時避難施設の周知方法について、ホームページ等で周知しているようだが、ホームページ以外の周知方法はどうか。</p>
<p>防災危機管理課長</p>	<p>県のホームページへの掲載に加えて、SNSで周知している。事案の発生及び施設等を確認できるよう周知をしている。</p>
<p>梅津委員</p>	<p>今後、寒河江市内で実施する住民避難訓練の内容はどうか。また、来年度も同様の訓練を実施するのか。</p>
<p>防災危機管理課長</p>	<p>寒河江市における訓練の内容については、政府と寒河江市との共同訓練であり、現在詳細を調整しているところである。詳細が固まり次第、改めて公表する形で進めたいと考えている。 また、来年度については現在政府、県及び市町村の3者で訓練ができないか、市町村の希望を聞きながら調整を進めている。</p>
<p>榎津副委員長</p>	<p>緊急一時避難施設の安全性の基準はあるのか。</p>
<p>防災危機管理課長</p>	<p>緊急一時避難施設とは、例えばミサイルが着弾した際に爆風などからの被害を軽減することを目的としており、いざという時の一時的な避難を想定したものである。安全性に関しては、コンクリート造りなどの堅牢な建築物であることが想定されている。加えて、地下施設についても、緊急一</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	時避難施設として位置付けており、指定の推進を図っている。本県では地下街が少ないことから、例えば地下道あるいは地下の駐車場等の地下施設を指定している。
楳津副委員長 委員	緊急一時避難施設が、休日等により開所していない場合を踏まえた対応状況はどうか。
防災危機管理 課長	施設によっては様々な使用形態があるが、必ずしも 24 時間使えることを要件にしているわけではなく、一時的に避難をできる施設を指定している。緊急一時避難施設が身近にない場合には、例えば物陰に隠れて、伏せて頭を守る等の屋外にいる場合の基本的な行動がある。各場面で適切な行動を取っていただきたい。
石黒委員	11 月 3 日に Jアラートが鳴った際、酒田港付近にいたが周りに何にも建物がない状態であった。その場合、車に避難することは問題ないのか。
防災危機管理 課長	近くに建物が無い場合には、物陰に身を隠すことや地面に伏せて身を守るといった行動をとる必要があることを呼びかけている。
石黒委員	消防学校の入校及び卒業の状況はどうか。また、消防士として配属後の離職状況はどうか。
消防救急課長	山形県消防学校の初任科の入校及び卒業の状況は、令和 2 年度は 14 名が入校し全員卒業、3 年度は 45 名が入校し全員卒業、4 年度は 42 名が入校し全員卒業している。一時期は 80 名程度入校している時期もあったが、現在は定年退職する職員が少なく最近では 40 名から 50 名の入校となっている。また、離職状況は、各消防本部で毎年 1 名程度であり、4 年度は現在調査中だが、3 年度は在職 5 年未満の離職者が 6 名、在職 5 年以上 10 年未満の離職者が 5 名、在職 10 年以上の離職者が 5 名で合計 16 名である。2 年度は、在職 5 年未満が 4 名、在職 5 年以上 10 年未満が 4 名、在職 10 年以上が 2 名の合計 10 名である。
石黒委員	各消防本部の定数に対する配置状況はどうか。
消防救急課長	各消防本部において条例に基づき定数を設置しており、令和 3 年 4 月 1 日現在、定数 1,586 名に対し、1,565 名が配置されている。定数に対する充足率は 98% である。
石黒委員	空き家から火災が発生した件数はどうか。
消防救急課長	令和 3 年 1 月から 12 月までの火災件数は 310 件であり、統計を取り始めた昭和 33 年頃移行、過去 3 番目に少ない件数である。最近の火災件数は減少傾向が続いている。消防からの情報では、空き家から出火した件数はそれほど多いという印象はない。
石黒委員	消防学校の設備状況及び訓練の内容はどうか。
消防救急課長	山形県消防学校は平成 10 年に建替えをしており、20 数年経過している。

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>老朽化が少し進んできているが、整備をしながら運営をしている。</p> <p>また、訓練の内容は基本的に消防庁の基準に準拠しながら訓練しており、最近の火災のトレンド等を踏まえながら訓練をしている。</p>
志田委員	<p>大規模災害時に人命救助を行うことは消防の役割だと考えるが、各地域のレスキュー部隊の編成や訓練状況を把握しているのか。</p>
消防救急課長	<p>令和3年4月現在、県内の救助隊数は16部隊、救助隊員数は229名である。</p> <p>基本的には各地域で対応することになっており、その中でカバーしきれない場合に各消防本部同士で結んでいる連携協定に基づき応援を受ける。さらに、そこでカバーしきれない場合は県下全域でカバーする形になり、それでも足りない場合は提携協定に基づき、他道県から応援してもらう。さらに、東日本大震災のような大規模災害時の場合は、全国から緊急消防援助隊が駆けつける仕組みとなっている。</p>
志田委員	<p>各消防本部に、レスキュー隊員が必ず配置されているのか。</p>
消防救急課長	<p>それぞれの消防本部の規模もあるが、小さい消防本部でも兼任という形であるが配置されている。また、広域の市町村の消防では専任となっているのかについては把握していない。</p>
高橋（啓）委員	<p>令和4年度の山形県総合政策審議会における第4次山形県総合発展計画実施計画の取組状況についての審議状況はどうか。</p>
みらい企画主幹	<p>山形県総合政策審議会を、4年度は8月2日に開催し、会議では、3年度における第4次山形県総合発展計画実施計画の取組状況を報告の上、審議し、その後ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた今後の施策展開をテーマとして、それぞれ専門的立場から委員の意見をきいた。</p> <p>実施計画の進捗については、新型コロナの影響等により目標を下回った項目もあったが、目標指標の全29項目中データが未集計によるその他を除くと既に目標値に到達したものの、概ね順調に推移しているものが約7割となる。また、KPIについても102項目中、その他を除く約7割が指標値どおり、若しくは概ね順調に推移しており、実施計画全体として概ね順調に進捗しているという評価であった。</p> <p>また、委員からはウィズコロナ・ポストコロナを見据えた施策展開に関して、「企業のサービス、新商品開発に向けたチャレンジやデジタルトランスフォーメーション、グリーントランスフォーメーションの取組みをしっかり後押しして欲しい」、「若者の県内定着・回帰に向けて県内に学びたいことややりたい仕事があるかが重要であり、若い世代や教育への投資を重視すべきだ」といった貴重な意見が数多く出た。</p> <p>令和4年9月定例会で報告した「令和5年度県政運営の基本的考え方」の案は、こうした意見も踏まえ作成しており、第4次山形県総合発展計画の着実な推進に向けて、PDCAサイクルの進行管理を行っていきたい。</p>
高橋（啓）委員	<p>審議事項に関連して、若者の県内定着・回帰に関して学生や企業に実施したアンケート調査の内容はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
みらい企画主幹	<p>2年度の調査については県内大学生を対象として、仕事、就業への意識に関するアンケート調査及びインタビュー調査を実施した。</p> <p>県内には製造業系の企業が多く、文系の学生が興味を持つ仕事・職種が少ないとのイメージを持つ学生が多い傾向にあることや直接社員の話を聞き、仕事を体験するなど実際その企業で働くことの実感、納得感を持って就職先を選びたいという意向があること等であったとの調査結果を踏まえ、施策の展開として県内企業に関する情報発信の強化、給与や福利厚生面の改善に関する支援の充実、魅力的な就業の場の拡大について方向性を掲げた。</p> <p>3年度の調査については県内の事業所を対象に採用状況や勤務環境、大学新卒者の採用実態に関するアンケート及びインタビュー調査を実施し、査結果を踏まえ、施策の展開として学生のニーズ等を踏まえた企業情報発信の支援、給与や福利厚生面の改善に関する支援、大学新卒者の受け皿拡大に向けた支援という方向性を掲げたところである。</p> <p>4年度は、県内の高等学校から県内外の高等教育機関に進学した学生を対象にアンケート調査等を行っており現在集計中であるが、インタビュー等も織り交ぜ、定量的・定性的な調査を実施し施策に反映していきたい。</p>
高橋（啓）委員	<p>全 47 府県幸福度ランキングとブランド総合研究所による地域の持続性調査のランキングに乖離が見られるが分析状況はどうか。</p> <p>また、ランキングに用いたデータを活用して県の魅力をより発信できると考えるがどうか</p>
みらい企画主幹	<p>「全 47 都道府県幸福度ランキング」は、一般財団法人日本総合研究所が2年ごとに公表しており、2022 年度版において、山形県は前回の 8 位から 7 位に順位を一つ上げたところである。当該ランキングは、国の統計資料等を基に人々の幸福度の関連性が高いと判断した客観的な指標を用いており、今回は 80 指標が使われており、山形県は正規雇用者比率が全国 1 位、高齢者有業率全国 7 位、持ち家比率全国 3 位と高く、一人暮らし高齢者率が全国で一番低いなど、雇用の安定と家族の支え合いにより幸福な社会生活の基盤が充実しているという評価を受けている。その他、国政選挙の選挙投票率や待機児童率がいずれも全国 1 位、健康診査の受診率、地域子育て支援拠点箇所数、食料自給率などの指標が全国トップクラスである。こうした客観的な指標が高いということは、県民、事業者の方々の暮らしぶりや取組みなどが評価されたものと考えている。本県が 7 位となった結果については、県の SNS などですぐ発信し、議会棟の廊下にもポスターを掲示している。</p> <p>また、ブランド総合研究所が行っているインターネットによるアンケート調査結果をもとに算出される「地域の持続性調査 2022」の幸福度は 29 位であった。この調査は、「あなたはどのくらい幸せを感じていますか」といった、いわば住民の主観から算出された幸福度であり、客観的な指標を用いた日本総合研究所の調査とは調査数や調査手法が大きく異なることから一概に比較することはできないものの、県民の主観的な評価が高くないことも認識している。</p> <p>本県の幸福度ランキングの順位が高いことについて、県民に知っていただき、実感いただき、さらにそれを高めていくことは、若者の定着や地方への新たな人の流れをつくっていくことにつながり、今後の県勢発展に資するものと考えている。今回の客観的なデータを活用し、県民に広く伝え</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	て、関係部局とも連携しながら、取り組んでいきたい。
金澤委員	令和4年度山形県地域防災計画修正案において、「学校において、地域の消防団員等」と記載しているが、「学校」と明記している意図は何か。
防災危機管理課長	子どもたちに対し、教育をするという表現として学校と記載している。
金澤委員	県の防災計画修正案の主な修正点はどうか。
防災危機管理課長	国の防災基本計画の見直しを踏まえた修正を行っている。具体的には、例えば、東日本大震災時に岩手県の小学校で実施している津波を想定した避難訓練や市町村消防との連携などについて、今後しっかりと検討していきたい。
金澤委員	本会議や委員会の場で屋内スケート施設、博物館、武道館その他スポーツ施設について質問が行われているが、各施設の整備計画については個別に進捗管理するのではなく、限られた財源の中で優先順位を付けた上で総合的な青写真を描いていくべきと考えるがどうか。
みらい企画創造部長	<p>各施設の整備について要望があることは把握している。それぞれの施設について、例えば屋内スケート場は令和4年度に検討会議を立ち上げ、山形県にふさわしい施設について有識者をふまえた議論を行っており、民間活力の活用を念頭に検討を進めている。</p> <p>まず、それぞれの施設でどういった施設がふさわしいのかについて議論した上で、優先順位については関係部局と財源関係であれば総務部と協議しながら進めていく必要があると考えている。</p>
金澤委員	施設整備は、限られた財源の中で話し合いを進めていく必要があると考えるが総務部としての見解はどうか。
総務部長	<p>県の人口がこの20年で約20万人減少し、財政の総額や政策的経費に充当できる予算も減っていく中で、要望のあった全ての施設を建設することはできない。他方で、県政の発展のために必要なものは行政が対応していかななくてはならないと考えており、バランスが大事だと思っている。青写真を描いていく必要があることについてはその通りであると認識している。</p> <p>4年度は、職員が青写真を描くためのノウハウを身につけるための取り組みを実施している。具体的には、施設を整備して運営する場合の基礎自治体との連携、PPPを含めた公民連携やキャッシュフロー、公有財産の活用などを題材とした勉強会・研修会を行っている。公有財産の活用については、国有財産の専門家である関東財務局職員のOBを県有財産総合管理アドバイザーに任命し、月1回程度山形県に来てもらい、アドバイスをもらいながら、どこにどのような施設を配置すれば賑わいが生まれるのか等について部局横断で学ぶ体制づくりを行っている。</p> <p>また、基礎自治体との連携については、県有財産総合管理アドバイザーが来県する際に山形市の職員にも参加してもらおうなど、県と基礎自治体の職員が一緒になって諸課題に対応していくなど機運の醸成につなげてい</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>る。</p> <p>最後にPPPについては、令和5年度当初予算の編成方針において、総事業費が10億円以上等の事業についてはPPPを基本とするという予算方針を新たに策定し、研修会を開催している。</p> <p>必要な施設整備に向けて検討を進めていくにあたっては、県職員という人的資本に投資を行うことが施設整備の青写真を描いたり、調整力や説明力を高めたりすることにつながる。現在はそのための基礎体力を身につけている状況である。</p>
志田委員	<p>学芸員の採用試験の実施状況や今後のスケジュールはどうか。</p>
人事課長	<p>専門職として本県初の採用となる学芸員の採用試験については、令和4年9月27日に募集を開始し、11月4日まで受け付けていた。</p> <p>募集分野は、現在正職員の配置が欠員となっており、喫緊の課題である「地学」と「民族」の2分野でそれぞれ若干名の募集を行っている。現在の申込状況は、2分野ともにそれぞれ10名以上の申込みがあった。今後のスケジュールは、11月13日に1次試験、12月3日に2次試験を行い、年内に最終合格発表を予定している。</p>
志田委員	<p>これまで、県立博物館の学芸員は教員を配置してきたところだが、専門職として学芸員を配置する趣旨はどうか。</p>
人事課長	<p>学芸員の採用については欠員補充が喫緊の課題であるが、更なる専門性の向上につながる体制整備も必要であると考えている。まずは、「地学」及び「民俗」の2分野で募集を開始したところだが、今後は「歴史」や「動物」などといった他の分野においても試験を起し、順次教員と振り替える予定である。</p>
志田委員	<p>県立博物館の移転整備に関する構想を検討するためには、学芸員資格を持ちつつ、一定の経験があり全体を俯瞰して見られるような人員を配置すべきと考えるがどうか。</p>
人事課長	<p>現在、観光文化スポーツ部で山形県立博物館移転整備に向けた有識者懇談会を設置し、検討していることを承知している。今後の博物館の移転整備の実現に向けて、どのような人材が必要か、所管部と議論を進めていきたい。</p>
楳津副委員長	<p>令和4年9月定例会において県庁舎や議会棟の照明器具をLEDに交換する予算が成立したが、経済産業省から既存の器具にLEDを使用した場合、発煙や発火の恐れがある旨の通達が届いているが対応状況はどうか。</p>
管財課長	<p>LED照明の導入については、様々検討した上で先日発表したものである。日本照明工業会から示されている注意事項では、劣化状況を確認の上、必要に応じて交換するとされており、LED化を対象とする全ての照明器具が該当するものではないと考えている。</p> <p>劣化が顕著に表れるのが安定器（制御装置）の部分であり、今回のLED導入時に当該部分のバイパス工事を行い、電源供給が行われないようにするため、少なからず経年劣化による火災のリスクの低減は図られている</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>榎津副委員長</p> <p>管財課長</p>	<p>ものと認識している。</p> <p>今後の導入時の手法や施工規模、時期等についてはコスト、施設の適正な維持管理の両面で手法をよく検討した上で、各施設に合った方法でLED化を進めていきたい。</p> <p>令和3年度の県有財産の売払実績やネーミングライツに関する収入はどうか。</p> <p>県有財産の売払実績については、県有財産総合管理基本方針の一つの柱である「県有財産の総量の縮小」を推進するため、例年、多くの県有財産や土地の売払処分をしている。</p> <p>3年度の売払実績は入札5件、随意契約1件の合計6件であり、8,042万円の売払収入があった。4年度の現在の実績は入札及び随意契約を含めて4件、収入額としては3,041万円である。</p> <p>また、ネーミングライツ収入は山形県総合運動公園陸上競技場、中山公園野球場及び山形県総合文化芸術館の3か所の収入を合わせて4,730万円である。</p>